

航空宇宙特集の 発刊に際して

取締役常務執行役員
航空宇宙事業本部長

川 井 昭 陽
Teruaki Kawai



前回の特集発刊から約3年が経過しました。この間に、航空宇宙を取り巻く事業環境には、大きな変化が生じています。本特集では、これらの変化に対応して当社が現在取り組んでいる技術開発について紹介いたします。

防衛の分野では、従来の北方からの大規模侵略といった可能性が低下する一方、弾道ミサイル、ゲリラや特殊部隊といった新たな脅威や多様な事態への対処、国際平和協力活動の本来任務への格上げなど、自衛隊への期待が急速に変化・拡大しています。その反面、防衛予算は依然として厳しい状態が続いており、限られた予算の中で最大限の効果が発揮できる装備品の提案・提供が重要となっています。

こうした防衛関連の最先端技術の一例として今回の特集では、次世代の戦闘機に求められる高運動飛行制御システムの研究や、墜落といった極限状態においてもヘリコプターのパイロットの生存性を高めるための耐衝撃構造等の技術開発について紹介をいたします。

民間機の分野では、9.11同時多発テロ以降、需要がいったんは低迷しましたが、その後の民間機市場は急速に回復し、活況を呈してきております。しかしここへ来て、未曾有の原油高や米国の金融危機に端を発した経済混乱などの影響による低迷が心配されてはおりますが、中長期的に見れば、民間航空機分野は必ずや拡大を続けていく分野であると考えております。その際に重要になることは、経済性はもちろんのこと、今後は地球温暖化や環境への配慮といったニーズの高まりがあり、従来並みの航空機といったことではなく、新しい要求を満たした新型航空機への期待が膨らんでいます。

こうした期待を受け、当社はわが国航空機産業の悲願であった民間旅客機完成機事業としてのMRJ事業を今春正式にローンチいたしました。MRJは、環境に配慮した製品であることをキャッチフレーズとして、競合他社に対する圧倒的な性能（低燃費、低騒音等）を実現すべく、当社が得意とする複合材主翼の採用等、最先端技術により差別化を図っています。

民間機関連の技術として今回の特集では、このMRJに採用を検討している最新の複合材技術であるA-VaRTM

の開発の状況等を紹介しております。

宇宙機器の分野では、本年8月から施行された宇宙基本法により、今後国家戦略としての宇宙基本計画が策定されることが決められました。当社においても昨年度より、わが国の基幹ロケットであるH-IIAによる月周回衛星“かぐや”や超高速インターネット衛星“きずな”の打上げを通じて、民営化による宇宙の産業化が推進されるようになり事業環境は大きく変化しています。

また今春には、当社が開発・製造の支援をしてきた国際宇宙ステーションの日本モジュールである“きぼう”が、米国スペースシャトルで打ち上げられ、無事国際宇宙ステーションへ取り付けられたことは、まだ記憶に新しいところです。これによりわが国の宇宙におけるプレゼンスは向上し、今後月探査や有人宇宙等、宇宙開発の新たな展開につながっていくものと期待しています。国際宇宙ステーションについては、宇宙空間での活動に必要な物資の輸送が課題となっています。そうした中、わが国が独自の補給機として現在開発中で、来年に打上げを予定しているHTV（H-II Transfer Vehicle）及びその輸送手段としてのH-IIBの開発につき、当社は（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）を強力に支援しています。

宇宙機器関連技術として今回の特集では、このH-IIB/HTV、“きぼう”の打上げと運用支援等の技術開発の状況等を紹介いたします。

世界の航空宇宙産業は、大きなシェアを誇る欧米に加えて、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の急速な台頭により、より競争が激化していく傾向にあります。航空宇宙産業はその特色である技術の波及効果が大きいこと、産業の裾野が広いことから製造業の高度化の牽引力として期待されています。わが国も技術立国として、航空宇宙産業を世界的に競争力のある事業に発展させるべく、最先端の技術を開発し続けることが重要であると考えています。当社は航空宇宙産業のリーディングカンパニーとしてわが国の航空宇宙産業をリードしていくことが使命であると考えていますので、今後とも、皆様のご指導、ご支援をお願い申し上げます。